

## 第18回青森県総合教育会議会議録

- 1 期 日 令和5年10月26日（木）
- 2 開 会 午前10時
- 3 閉 会 午前11時
- 4 場 所 第三応接室
- 5 議 事 (1) 青森県教育改革有識者会議の議論等の状況について  
(2) 本県教育の現状と教育施策の方向性について  
(3) 意見交換
- 6 出席者等
  - ・出席者の氏名  
宮下宗一郎（知事）  
風張知子（教育長）、平間恵美（教育委員）、戸塚学（教育委員）、  
新藤幸子（教育委員）、安田博（教育委員）、松本史晴（教育委員）  
大谷真樹（知事参与）
  - ・説明のために出席した者の氏名  
奈良浩明（企画政策部長）、千葉雄文（企画政策部次長）、  
奥田昌範（企画調整課長）、長内修吾（教育次長）、高橋和也（教育政策課長）

## 7 概 要

### 知事挨拶

知事就任後初めての総合教育会議となる。総合教育会議は市長の時代に経験しており、比較的一生懸命やっていた方だと思っている。平成26年に法改正があり、首長が教育行政と連携してできるという形ができて以降、ちょうど私もその頃から市長をやっていたのでこれはよいと思っている。戦後の教育改革の中で、戦前戦中の大いなる反省があり、教育は政治と切り離された環境の中に置かなければならないということがあったのは理解している。しかしながら、予算や政策と大きく切り離された環境の中で、教育行政が担われていくことも、今この時代にあってはうまくいかないということはずっと思っていた。こういう仕組みができて、知事部局も教育行政も一緒に同じ方向を向いていけることは、非常に大切なことだと思っている。

私自身が非常に大切にしているのは、子どもたちこそ未来の私たちの青森、日本の担い手であると思っている。県の最重要政策の1つは教育だと思っている。その部分については皆さんとも共有できると思っているため、既に6回行われている有識者会議の中での議論、更にはその結論について皆さんとしっかり協議をしながら進めていければと思う。昨日の有識者会議の工藤先生のお話については、リアルタイムで聞くことができなかったが、データをもらって拝見した。その前の日野田先生のお話もそうであるが、なぜこういうことが青森県の中でできないのかと感じている。実は大谷先生には、私が市長の時に総合教育会議に来ていただき、様々な話をさせていただいた。なぜできないんだろうというのは、そういう風に思っただけではなく、基本的に現場と私たちにはものすごく距離があることは、非常に認識しなければならない。特に知事というところでいくと、知事の次に県教育長がいて、県教育長の次に各市町村教育委員会がいて、市町村教育委員会の先に学校長がいて、学校長の先に先生方がいて、その先にやっと子どもたちがいるため、4つか5つぐらい私たちが政策の対象とする人々の前に立ち上がるものがある。教育長が立ち上がっているわけではないが、現場と政策対象が遠いということ意識しながら議論を進めていかないと、結局ここで様々なことを決めたり議論しても届かないことになる。これは、市長としての大いなる反省であり、教育改革はできなかった唯一のことだと思う。だからこそ今回は是非、教育委員の皆さんのお力もお借りしながら、本気で子どもたちを中心とする、真ん中に据えた教育改革を実現していきたいと思っているため、よろしく願いしたい。

私自身が考えているのは、教員の働き方改革であり、余力がなければ子どもたちに向き合う時間をつくれない。あとは、昨日の有識者会議での議論にもあったが、小中高の授業の在り方、これは徹底して考えていかなければならない。3点目が高校入試制度、これも変えていく必要があると考えている。4点目が人口減少下における高校の在り方についてであり、戸塚委員や平間委員には、高校再編の時に大分意見交換をさせていただいたが、これも青森県においてしっかり考えていかなければならない。5点目は部活動についてということで、有識者会議の方にもお願いはしている。この点については、特に私の思いの強いところであり、是非議論を深めていきたいと思っているため、よろしく願いする。

本当にこの先の青森を考えると、今やるべきことは何よりも教育である。そして青森に生きる子どもたちこそ、青森の未来をつくる宝だと私は考えているため、是非この新しい青森、新しい未来への挑戦と青森新時代というのが、子どもたちの教育への投資、ここから始めていく決意を申し上げて私からの冒頭の御挨拶とさせていただきます。

## 議事 青森県教育改革有識者会議の議論等の状況について

(奥田企画調整課長)

資料1を御覧いただきたい。

会議の概要であるが、設置目的は、教育施策の大綱及び教育施策全般にわたる専門的事項について、幅広い見地から助言等を得ることを目的として設置したものである。

一番下の会議のアウトプットについてのところであるが、今回の提言を踏まえて、教育大綱「あおり未来教育ビジョンVer.1.0(仮)」を策定し、策定に当たっては、総合教育会議を通じて教育委員会と協議をすることとしており、このビジョンについては、逐次アップデートを予定している。

次のページを御覧いただきたい。こちらは、委員の一覧となっている。

次のページを御覧いただきたい。これまで会議は6回開催しているところである。

最後のページを御覧いただきたい。今後のスケジュールを御説明する。有識者会議については、第8回まで日程が決まっており、この後も随時開催を予定している。第7回の会議が11月7日にあるが、その後提言の中間報告を行う予定としており、1月の中旬頃知事に提言を行う予定としている。この提言を踏まえて、大綱の素案を作成し、それについては総合教育会議でも協議の上、年度末までに教育施策の大綱を策定するという日程で現在作業を進めているところである。

(大谷知事参与)

資料2に基づいて御説明させていただく。

有識者会議は、現場の強力な応援団であるということを先生方に送らせていただきたい。今回はスーパースター級の実践をされている有識者の方を集めた。とてもいいチャンスで日本でも最先端の議論が青森県で行われるという非常に貴重な機会だと思っている。教育委員の皆さんとこの議論を生かし、現場の先生を深く理解し、改革を進めていただければと思う。先ほど概要の説明があったが、既に6回議論が重ねられており、今年度、来年度に実施すべき改革に視点を当てた論点を3つ掲げて議論がされている。知事からもお話があったように、改革に当たっては、現場の余白づくりが不可欠である。先日のアンケートでもビルドばかりで次々と新しい施策を押しつけられ余裕がないというアンケート結果も明らかになっている。まず、先生方の働き方改革を行い、余白をつくってから様々な施策をしていくという議論がされている。

2つ目の項目である教育のアップデートである。文部科学省の資料でも明らかであるが、青森県のデジタル化、デジタルツールの活用が非常に低いという評価になっている。そこが追いついていないという部分もあるため、来年度、デジタルツールの導入、支援

のサポート体制等が必要であるという議論をしている。とはいえ、教育DXというのは単なるデジタル化ではなく、本来デジタルを使った学びの質の低下や反転学習する上での「地域の役割」といった議論がされるべきであるが、こちらは中期的な視点で継続していく議論、論点であると思っている。

また、学校の校長は、経営者そのものである。まず校長先生方の様々な強化、それに対する支援、どういう支援ができるのか、先生方にどういう視点を持っていただくべきなのか、研修等を含めて議論している。

8月末頃に全教職員を対象としたアンケートを実施した。報道でも御覧いただいていると思うが、先ほど申し上げたとおりのキーワードが浮かび上がってきている。また、日々の部活動の指導が様々な障害、負担になっているという現状について、想像はしていたが非常に切実な声が浮かび上がってきた。また、保護者対応、対策が様々な教育活動の壁になっていることもあった。

むつ市のアンケートでもあったが、本来、部活動の義務化改善で教育の質が向上するであろうという想定は、実は様々な要因でそこに至っていないという現実も浮かび上がってきていた。また、他県の調査では、子どもたちの部活動の地域移行についてポジティブであり、いろいろな自分の可能性が広まるとか、専門でない先生の指導を受けていてもしょうがないというように、先生方もポジティブ、部活の地域移行が進んだ生徒たちもポジティブという結果が出ている。

細かい部分は見ただけであれば分かると思うが、半年とか1年遅れたくなかったため、使った論点の中で来年度の予算に直結するような項目、施策をあげている。働き方改革もそうであるし、教育DXについてはツール類の導入など来年度予算を意識した議論になっている。校長の経営力強化については、校長だけでなく青森県の場合、ミドルクラスの先生方の人手が薄くなっている。そのミドルクラスの強化、校長のスキルアップにつなげる議論があがっている。

以上が現状の議論の概要であるが、先ほど説明があったとおり、来月7日に中間報告、1月中旬から下旬には最終提言をしたいと思っている。個人的な私見であるが、来年度を意識した施策はもちろん重要であるが、この会議の皆さんと連携し、中期、長期の本質に迫る改革の議論を進めていきたいと思っている。改革ファイルVer.1.0を教育大綱の素案に向けて提言するが、2.0、3.0と議論を深めて、中期的な視点、長期的な視点、関係各所との連携、既存の設置されている会議体との様々な意見交換を踏まえ、中長期的な本質的な改革を議論し、提言できればと考えている。

## 議事 本県教育の現状と教育施策の方向性について

(高橋教育政策課長)

資料3に基づいて御説明する。

1 ページ目であるが、平成26年に教育委員会で決定して以降掲げてきた教育委員会の施策の基本的な理念、考え方の御紹介である。

2 ページ目であるが、こちらは、次期青森県基本計画の原案から、教育委員会の関連

部分を抽出して再構成した柱である。学校教育関係で6本、地域づくり・人づくりで2本、文化・スポーツで2本、合計10本の施策を掲げている。

次ページ以降は、それぞれの柱の取組の方向性について御説明する。

3ページ目であるが、「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成と題している。左側の「知」に関することであるが、左下の今後の方向性の欄を御覧いただきたい。「知」に関することについては、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や、デジタル教材を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実、ICT活用指導力や情報活用能力の育成等に取り組んで参る。また、幼児教育の質の向上にも取り組んで参る。

右側の「徳」に関することである。右下の今後の方向性であるが、いじめ等への対応や、不登校児童生徒への支援を推進して参る。また、読書活動や子どもの体験活動も推進して参る。

4ページ目であるが、左側「体」に関することである。左下の今後の方向性であるが、学校における、体育・保健・食育の充実、基本的な生活習慣の確立の推進に取り組む。特に肥満傾向児の割合減少に向けた取組強化を進める。右側のグローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進という柱である。右下の今後の方向性であるが、外国語教育の充実やデジタル教材活用等によるグローバル人財の育成、あおもり創造学を通じた探究・STEAM教育の推進、また、主権者教育、防災教育、消費者教育等、主体的に社会の形成に参画する教育を進めて参る。

5ページ目であるが、左側、キャリア教育の推進である。左下であるが、専門高校における職業教育の充実、産官学の連携促進、就職支援員の配置等による県内定着促進の充実・強化に取り組んで参る。右側、多様な教育的ニーズへの対応である。右下の今後の方向性であるが、特別支援学校のセンター的機能の充実・強化、医療的ケア児への対応の充実等に取り組んで参る。

6ページ目の左側、教育環境の整備、人財の確保・育成についてである。左下、今後の方向性であるが、特に学校における働き方改革の更なる推進、外部人材、スクールサポートスタッフ等の配置、推進等に取り組んで参る。また、学校教育・校務のDXを進めて参る。右側、学校・家庭・地域の連携協働の推進についてである。右下の今後の方向性であるが、地域学校協働活動本部、コミュニティ・スクールの更なる設置の推進、休日の中学校部活動の地域移行の推進、家庭教育支援の充実等に取り組んで参る。

7ページ目の左側、地域づくり、人づくりと題している。こちらの柱では左下にあるが、次代の地域を担う若者の育成や地域活動に携わる人財のネットワーク形成の支援等に取り組んで参る。右側、人生100年時代の学び直し、生涯学習の推進として、県民がどこでも学習することができる環境の整備・充実等に取り組んで参る。

8ページを御覧いただきたい。こちらは、文化・スポーツとなる。左側が文化となり、左下、今後の方向性の欄になるが、青森の縄文遺跡群情報発信拠点施設の活用等による国内外への縄文遺跡群の価値・魅力の発信による来訪・周遊の促進、文化財の保存・活用の推進等に取り組んで参る。最後に、右側がスポーツであり、右下の今後の方向性であるが、総合型地域スポーツクラブの推進等によるスポーツに親しむ環境の充実、地域住民の運動習慣の定着に向けた取組を進める。また、国スポの開催に向けた競技力向上

にも取り組んで参る。以上が教育委員会の今後の取組の方向性である。

最後に9ページ目になるが、学校における働き方改革についての教育委員会のこれまでの取組を御紹介する。左にプランと書いているが、令和5年度から7年度を計画期間として、「働き方改革推進プラン」というものを教育委員会として策定している。目的は2つあり、教職員のワーク・ライフ・バランスを実現し、効果的な教育活動を推進すること、また目的②と書いているが、子どもと向き合う時間を十分に確保し、学校教育の維持・向上を図ることを掲げている。このプランに基づく具体的な取組として、右側に掲げているが、(1)から(5)までの5つの柱でそれぞれ取組をこれから進めていく。また、右下に好事例等の周知の取組と書いており、ウルビー通信と読むが、学校における働き方改革の推進に向けて、対応状況が各学校で異なることから、県内それぞれの学校での好事例を県教育委員会の方で収集し、発信を行っている。

## 議事 意見交換

(知事)

まず私から、御挨拶で話し尽くせなかったことを一つだけ申し上げたい。今GIGAスクール構想ということで、端末が一人一台子どもたちに提供された。オンラインの環境も各教室に完備され、新しい教育環境が全小中高生に行き渡ったということである。今日は学校教育に関してだけ申し上げるが、このことで学校教育というのがおそらく大きく変わっており、今まではサプライサイド、学校、先生が子どもたちに教育を提供するということが前提だったと思うが、逆にデマンドサイド、子どもたちがどのように学びを深めていくかという環境が整ったということだと思う。一方的に一律に教育を提供するという組織としての学校から脱却して、子どもたちが個性と能力に応じて学びを獲得していくような場としての学校というものに転換することが期待されている。学校教育法そのものもそうだと思うが、今までは組織が前提であった。校長がいて教頭がいて先生方がいて、指導要領に基づく学習プログラムを子どもたちにどのように提供していくかということであったが、これからは学校がそういう組織ということから、プログラムをやっていく場として大胆なパラダイムシフトが図られる転換点にあると思うため、そういった質的な変化を青森県がしっかり捉えていくということが非常に大事だと思う。その先にそれをやるために教員の働き方改革が必要だったり、入試制度や授業の改善が必要だったりということになっていくと思うため、その大前提を私たちはまず理解しなければならないと思っている。是非その点は今の説明に合わせて、私の思いとしてまずお伝えしたい。

(戸塚委員)

今知事がおっしゃったことは、先日教育委員で勉強会をやり、Society 5.0、この社会を実現していくための話の中で、学校教育が1.0、2.0、3.0と勉強から学習、学習から学びへ今移行しているというところで、教育委員で情報共有をしたところであり、まさに今知事がおっしゃった部分だと思っている。これからのSocie

t yの中での教育に対する知事の危機感、教育改革への覚悟は私も痛感しているところである。

確認であるが、今回有識者会議を大谷先生を中心に展開をしているところで、教育改革を本気でやるという部分ではP D C Aサイクルを回していく、しかしP D C Aサイクルはいきなり回せないため、回すためのリサーチが必要だということで今R P D C AサイクルのRのところでは実態を把握し、なおかつ先行事例、見本、手本になる部分を確認しているところだと思う。一方で、有識者会議と県教育委員会、実際教育委員会がP D C Aサイクルを回していくということにこれからなっていくと思うが、その辺のところではまだ我々教育委員会として完全に準備ができていない段階ではない。一方で、これはスピード感を持っていかなければならないということで、教育委員会としても今までと違う部分を見いだしていかなければならない。大谷先生から先ほど強力な応援団という言葉をいただいたが、有識者会議は教育大綱ができた後も継続されるというロードマップになっていると思う。この後有識者会議と教育委員会がP D C Aサイクルを回す全体像というのをもう一度確認したい。

(知事)

まず、教育委員会というのは、権限が明確だと思っており、教育に関する様々なことを決定する機関だと法律上になっていると思うため、有識者会議、あるいは知事が総合教育会議に参加して皆さんと議論するということとはレベルが違うということだと思う。

R P D C Aサイクルということだと、あくまでも私は総合教育会議では座長になるが、座長として総合教育会議を主宰し、その主宰する中で有識者会議の意見を皆さんに諮っていくという立場だと思っている。諮っていくものについて皆さんで議論を深めて、その中から教育委員会として採用するものを選んでいただき、現場に下ろしてやっていただくということだと思う。最終的には有識者会議が提案したものを私自身が皆さんに御説明、あるいは大谷先生から御説明申し上げて、それをまた皆さんで検討していただいて、どのように教育行政の中に織り込んでいくかということだと思う。

もう一つは、P D C Aサイクルだけではなく、O O D Aループというのがあり、政策というのは常に数値目標を立ててやっていくだけではなく、観察して方向付けをして決定して実行していき、更にそれを繰り返していくということも必要だと思うため、その政策サイクルを2面持ちながら進めていきたいと思っているため、そのように理解をしていただきたい。

(戸塚委員)

今お話を伺い、理解した。一方で、先ほど知事の方から子どもを真ん中に考えるというお話があったが、今日の会議と子どもの距離感を考えてみたときに、その間にいくつかのレイヤーがあり、これが正しいかどうかは分からないが、7から8はあると思う。また、それぞれの距離感が微妙に違っていたりすることから、一つの方向性として、我々はその距離感を少しずつ様々なところで縮めて、できるだけ早く縮めるためにバイパスみたいなものも必要ではないかと思う。できるだけ現場サイドと乖離しないような方向で進めていけたらと思う。よろしくお願ひしたい。

(知事)

徹底して私たちが言っていかなければならないのは、先ほど大谷先生からもお話があったが、あくまでも子どもたちの応援団であり現場の応援団であるというメッセージはずっと送らなければならない。改革というとみんな一步引いて、自分に関係がないように仕上げようとするバイアスがかかってしまうため、そこを何とかそうではないと、皆さんのためにこそやるんだということをしなければならない。7つ8つと先生からおっしゃっていただき、距離があるとおっしゃっていただいたが、私の経験上、この距離は果てしなく遠い。例えばであるが、学校教育ということの一つをとったとしても、私学は少しおいておいて、公教育だとしても遠い。例えばであるが、総合教育会議でこういうような子どもたちを学校教育で育成しましょうという目標を仮に立てたとしても、その目標を校長室や教室、廊下に貼り出す学校はおそらく経験上ない。学校がやることは、学校が決めた目標をそれとは関係のない形で書いたり、保護者に渡したりする。しかし、本当であればそれはおかしく、まず県全体の目標はこう、市町村教育委員会の目標はこう、学校の目標はこうだ、それに基づいてクラスで目標を立てたという一連の流れがない限りおそらくうまくいかない。これは私自身の失敗談から語っており、まず間違いない。ただ、そこまでできるかということも非常に問われており、仮にそこまで浸透できれば、私たちのプログラムというものが現場に浸透できるということだと思っている。是非距離感は意識しながら、それをどのように詰めていくかということが大事である。もう既にそういった議論になっているが、特に校長である。絶大な権限を持っているため、そこを何とかしていかない限り、現場に私たちのマインドが浸透することがないと思っている。是非その視点は教育委員会としても意識していただければと思う。

(平間委員)

今知事の言葉を聞いて安心もあり、現場の方ではイメージ像がつかめていないという先生方の率直な意見もあり、そういう意味では、教育改革には青森県の民度そのものを上げていかなければならないといつも感じている。簡単に子どもを真ん中というが、それを共有するためには本当に強いメッセージを出し続けなければならなく、学校改革にも当然県民の皆様が必要になってくるわけであり、その意思表示、共通イメージを知事のリーダーシップで強く発信していただき、我々教育委員会も同じようにやっていければと思っている。

今回の有識者会議の勉強会は本当に贅沢で、今まで聴いてみたかった先生方を全部聴けたということで、これまでの会議だけでも青森県の財産になると思う。これを現場とどのように共有していくかがまた一つの問題であり、どれぐらいの先生方が見ているかわからないが、その振り返りを今後も継続的にしていただきたい。特に昨日の工藤先生のお話は、現場に直結するお話であった。私たちNPOも何を解決するにも多くのハードルがあるが、学校現場を一緒に変えていかない限り子どもたちの力になれないと気づき、勉強会を重ねており、その中に若い先生方が集まり、ネットワークが少しずつできてきているところもある。昨日の工藤先生や工藤先生のお話に出てきた大阪の木村先生



のような事例が、知事もおっしゃったようになぜ青森県でできないのか、おそらくあのような事例は全国どこでもお話を聞いていると思うが、実際にやっている都道府県がなかなかないということで、そこを青森県が先導をとり、学びを具現化することを教育委員会一体となり考えていければと思う。そのためにも、今知事から校長というキーワードが出たが、ここは教職員全員のある程度の共通認識を速やかに持っていく努力が必要であると思っている。

今回、特化して部活動についてもお話しさせていただきたい。部活動に関しては、むつ市の事例も伺ったが、様々な状況があり市町村でバラバラであるが、ここ2、3年は教育委員会でも考えて勉強会を重ねたり、今どうしていくか考えている市町村もある。私の場合は県南であるため、八戸市の事例になるが、例えば放課後に大学のアスリートの学生を学校に招き、部活動をぶつけるというのは、非常に素晴らしいと思った。おそらく動き出しても流動的で必ず2、3年はかかるだろうと、そういったシステムをつくり、有償化するための予算を準備をしている市町村教育委員会も結構あり、教育委員会として県全体の状況を把握したいところである。そういったことと新しい施策をすりあわせしながら、青森県独自の形にうまくいけばよいと思う。

昨日の工藤先生のお話にもあったように、働き方改革もそうであるが、県民にはどうしても手段として見えている気がする。知事がおっしゃったようにその先に子どもというキーワードの目的があるということを常に前面に出し、私たちもそうであるが、福祉部局に関わらず、答えは日々子どもたちの中にあると思っており、現場にいて、答えは目の前にいる子どもたちに問いかけるのが基本であると思っている。県民全体で、子どもを中核とし、応援団として、30年後、50年後の青森の教育改革を一丸となり推し進めていく必要性を切実に感じている。

(知事)

イメージ像がつかめていないというのは、私もそのとおりだと思う。まだ具体的に何をするのかということを示していない。これからはやはり具体的にどういうことをしていくんだということを、現場サイドにしっかりと伝えていきたいと思っており、それは私たちがということではなく、総合教育会議の中で、あるいは教育委員会の決定の中でお示ししていくということだと思う。そのことに一貫性があったり、根性が入っていて、やりきるんだなこの人たちはという例示性も非常に大事だと思う。その辺りは少しずつ出てくると思っているため、そのように理解していただきたい。

部活動については、私は一番は中学校だと思っているが、本当に皆さんにもむつ市の取組を視察していただきたいと思っている。それはさておき、全体の方向性として、本当に真剣に考えなければならず、第一に義務でいいかということからだと思う。各市町村教育委員会で分かれていると思うし、学校単位でもバラバラだと思うが、義務的に子どもたちを部活動に巻き込んでいいのか、先生方を巻き込んでいいのかということから議論をスタートしなければ、うまくいかないと思う。それを解除するということも一つの方向性として出したとしても、一貫性がある形で全県に広めるためには、どんな措置を具体的にしなければならぬかということも考えていかなければならない。その先に子どもたちの放課後の時間の確保というところを、各市町村で考えてください、

そのことについては様々な応援ができますというような段取りになっていくと思っている。それを一気に進めているのが県内ではむつ市だと思っている。相当お金もかかっており、1年間で1億円以上かけてバスで送迎したりしているが、できなくはないということを実践している自治体があるため、是非皆さんに見ていただきたいと思っている。

(新藤委員)

先ほど戸塚委員と知事が、現場の子どもたちまでたくさんのレイヤーがあるというお話をしていたが、たくさんのレイヤーの中でそれぞれに教育目標であったり目標を掲げてやってきていると思う。今まではそれぞれの教育目標は、未来を担う人材としての子どもというのを理想像として見据えて、そこから逆算して今こんなことができるという施策を立てていたのだと思っている。今の子どもたちの幸せが見過ごされているというのを非常に感じている。実際、私は子どもたちとたくさん出会うが、目の前にいる子どもたちは幸せではない。ストレスをたくさん抱えた子どもたちが目の前にいて、未来の理想とする子どもたちを追うあまり、今生きている子どもたちが学校で楽しく学べるかとか、今の子どもたちの幸せというところが見過ごされてきたため、不登校であったり、学校に行けない子どもたちが多く出ているという現状になっているのではないかと考えている。今子どもを真ん中に掲げて教育改革をしていくというその気概を持って有識者会議をしていると思うが、昨日工藤先生もおっしゃっていたように、最初に最上位目標は何かというところで、子どもたちの幸せがまず一番になればいけないと思っている。子どもたちの幸せというのが、先ほど言った今日行って楽しい学校が、今楽しい場であることが1つと、もう1つが卒業後充実した人生を過ごせる力を身につける場であるという2つの意義があると思うが、今日行って楽しい場であるというところがまだ少し弱いのではないかと考える。

これから目標を立てていくときに、最上位目標として、例えば、青森県で育った子どもたちは日本一幸せだと言えるぐらいの気概を持って取り組んでいく必要があると思う。有識者会議があり、全国的にも注目されていると思う。青森県ができるのであれば、自分たちもできるのではないかと、皆さん期待して見ていると思う。

今の子どもたちの幸せを犠牲にせず、いかに未来の幸せな姿を掴むかを同時進行で考えつつ、あらゆる角度から子どもの幸せのために今何ができるかであるが、教員の働き方改革がまず必要だと思う。DXで多様な学びをサポートする必要があるといった細かい内容は後からついてくるのであり、やはり最上位は子どもの幸せであるため、一緒に考えていければよいと思う。

(知事)

まさに、学校の場所としての質的な変化というところで、そういうことができればよいと思っており、中学校になると突然不登校が増える傾向にあり、クラスに何人か不登校の子がいるという状況というのは、子どもたちに息苦しい環境を与えていると思う。生徒指導が中心になるような学校の在り方は、学校が荒れていた、私たちが子どもの頃からやり方が変わっていないと思う。学校以外にも大事な部分はあるが、プログラムとしての学校というのはまさにそういうところを中心に考えていきたいと思う。例えば、

むつ市の地域移行のお話をすると、学校にこられなかった子が地域クラブには行っており、学校としてはという言い方をする先生方もいらっしゃるが、私はそうではなく、子どもたちの居場所ができるのであればそれでよいという部分も当然あると思う。

一方で、私は若干保守的な部分もあり、勉強というのは勉強で強いると書いて勉強であるため、きちんとその時間を確保しなければならず、一方で、勉強する孤独な時間に向き合うということも必要だと思っている。そのバランスのとれた場所としての学校にしていきたいと思っている。必ずしも先生が教える、学びあいという意味でもなく、今でも勉強しないと先に進めないため、大人になってからこそ勉強する必要がある、勉強をする基礎をつくるのも、私は学校だと思っている。そこの二面は非常に大事にしていきたい。戸塚委員いかがか。

(戸塚委員)

今知事から「私は保守的だ」というお話があったが、日本の教育を全部否定するというのではなく、諸外国、欧米型のやり方など様々ある中で、諸外国を参考にしながらどうやって日本が培ってきた教育をうまく融合していくかである。新しい日本ということで、文部科学省から「令和の日本型教育」という話も出ているが、それも青森県としてどういう方法なのかである。今知事が勉強も必要だとおっしゃったが、ある意味では今までの教育の上に積み上げて考えればよいというヒントをいただいたと思っている。

(知事)

おそらく時間の使い方の問題であり、先日の有識者会議の日野田先生の講演でもそういったお話があったと思うが、個別最適化する学習プログラムというのはたぶん必要で、そこに先生方が関与していくのは非常に大事だと思う。徹底して自分の学習というか勉強を深めていく時間と、学びの場として様々なことを生徒同士で築き上げていく時間とか、そういう学校の時間の使い方というのを含めて考えていかなければと思う。当然であるが今までの日本の教育全てを否定するわけではなく、そこは大事なポイントであると思う。

(戸塚委員)

今、自主性とか主体性という話があり、勉強という言葉は強いられてしまうため否定されてしまうかもしれないが、そこに主体性、自主性をどのように融合していくかだと思ってお話を聞いていた。

(安田委員)

資料3の5ページの話になるが、県内の就職率は上昇傾向にはあるものの、他県に比べるとまだ低い状況にあると思っている。私は地元が五所川原市であるが、地元の商工会議所の議員としても若者の定住に向けて努力していかなければならないと常々思っており、会議のたびにそういった議論が出ている。他県に進学・就職しても、青森に戻ってきたい、戻ってくると思わせるような地域の整備や魅力発信につなげていかなければならないと考えている。

子どもを育てる、教育するなら青森県と言われるように、我々教育委員会が努力し、教育環境の充実につなげていかなければならないのはもちろんのこと、それが教育現場の働き方改革や教員の能力の向上、そして何よりも子どもたちの学びの環境改善、学びの満足度の向上につなげていかなければならないと思っているため、微力ではあるがお手伝いできればと考えており、努力していきたいと思っている。

(知事)

教育でも選ばれる県になりたいという思いがあり、これだけ豊かな気候・風土、歴史、伝統、文化がありながら、そこをどう教育に生かしていけるかというのは非常に大事である。先ほどから言っているが、様々な学びの場を学校でつくっていくならば、まさにそこを生き生きとできる学習プログラムが必要だと思う。あおもり創造学を始めているが、それを深めていかなければならない。フィールドワークを大事にしなければならず、五所川原市であれば、あれだけ岩木山がきれいに見えて、田園風景が広がり、一方で、田んぼで仕事した子どもが何人いるか、岩木山に登った子どもが何人いるか、岩木山に登っていく途中で具合が悪くなったりしながら一生懸命山頂まで行った子どもが何人いるかと言えばほぼいない。それを経験すると子どもたちは生き生きと生涯にわたり語り続ける。語るということは自分の中に残っていて、青森県に残るきっかけ、いつか帰ってくるきっかけになる。そういう種や芽を残さないでいるということ自体が、私はまだ本県の教育で足りないところだと本当に思う。

大谷先生が今日遠くにいるからあえて言っているわけではないが、世界中を旅する必要はない。青森も世界の一部であり、世界中から青森に来てくれている。でもその環境をまだ子どもたちは知らないのは、非常に不幸なことだと思う。是非そういったところも突き詰めていきたい。

(松本委員)

知事を含め皆さんのお話があった子どもを真ん中に据えること、大谷知事参与からお話があった現場の応援団であること、それらはもったものであると思ったが、子どもを真ん中に据えるのは、我々が一方的に据えるのではダメで、勝手に応援するのもダメだと思う。先日の有識者会議の工藤先生の議論でもあったが、子どもの主体性、積極性をうまく引き出すというか、子どもの方の声を聞かなければ、全く空振りに終わってしまう可能性もあるのではないかと思う。

新藤委員がお話ししていたが、今の子どもと未来の子どもとあるため、この政策を進めるに当たっては、子どもの意見を聞くという仕組みを絶えず維持しながら、時間が経ったときに効果測定をすることも大事ではないかと感じた。子どもを主体的に考えるとすると、そういった方向で進めていくということも頭の中に入れていただければと思った。

(知事)

まさにそのとおりで、それをやる仕組みをどうつくるかである。なぜかという、結構大事なポイントであるが、正直言って私たちは子どもたちの未来に責任は持てない。

世の中がどうなるか分からないし、どうなるか分からない世の中に子どもたちを放り込んでいくときに、私たちが今教えていること自体が正しいかどうか検証できない。私たちができることは、どんな世の中になったとしても生きていく子どもたちをどのように育てていくかだと思っている。そういう意味では、松本委員がおっしゃっていたように、子どもの意見を聞くというよりも、むしろ子どもたちが主体的に様々なことをやっていく環境を私たちがどうつくるかということをお願いしていきたいと思っている。その点は皆さんと共通認識を持っていければと思っている。

(教育長)

今日のお話の中で、私も知事と同じであるが、青森県は自然に恵まれ空気もおいしく、こういう中で子どもたちが幸せに育たないはずがないと思っている。委員からもお話があったが、教育を受けさせるのであれば青森県、青森で育った子どもは日本一幸せだと言えるように、子どもの幸せ、子どもを真ん中においてということで、そこは今回の会議を通して知事と私たち教育委員会が同じ方向を向いているということを確認できたと思っている。

教育施策の大綱などに沿って具体化するため、現場の先生方にどういうことをしていくかは教育委員会として相談しながら、確実に進めることを考えていかなければならないと思っている。同じ方向を向いてやっているということがしっかり確認できたため、本日の会議は意義深いものになったと思う。

(知事)

私の参与として、大谷参与にも本日聞いていただき、お話ししたいことがたくさんあると思うので、大谷参与からまずお話ししていただきたい。

(大谷知事参与)

今お話があったとおり、全員が同じ方向を見ていることが確認できて非常に安心した。ここがずれていると議論が深まらないため、まずは皆さんが同じ方向、同じ価値観を抱いているということで非常に安心したし、これから我々有識者会議も、同じ方向を向いている以上皆さんのパートナーとして、ともに深く価値ある議論ができると確信した。

(知事)

こういう場面は限定されており、いろいろな意味で時間も足りないため、ホットラインを形成するために電話番号を交換し、ショートメールで様々やりとりをさせていただければと思っている。